

【別紙1 公用】

保戸第203号
令和元年5月29日
保土ヶ谷区長

住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る利用概要等の公表について

住民基本台帳法（昭和42年7月25日 法律第81号）第11条第3項の規定により、次のとおり住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況（犯罪捜査等のための請求に係るものを除く）について公表いたします。

閲覧年月日	国又は地方公共団体の名称	閲覧に係る住民の範囲	請求事由の概要
平成30年6月4日	自衛隊神奈川地方協力本部	保土ヶ谷区全域	自衛官募集事務
平成30年6月5日	自衛隊神奈川地方協力本部	保土ヶ谷区全域	自衛官募集事務
平成30年6月6日	自衛隊神奈川地方協力本部	保土ヶ谷区全域	自衛官募集事務
平成30年8月1日	横浜市消防局	保土ヶ谷区神戸町	横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例に基づく保土ヶ谷消防署移転整備計画に関する資料配布のため
平成30年12月17日	横浜市建築局	保土ヶ谷区川島町	都市計画法及び宅地造成等規制法の違反指導を行うにあたり、住民の居住関係を確認するため

【別紙2 公用以外】

保戸第203号
令和元年5月29日
保土ヶ谷区長

住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る利用概要等の公表について

住民基本台帳法（昭和42年7月25日 法律第81号）第11条の2第12項の規定により、次のとおり住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況（訴訟の提起その他特別な事情による居住関係の確認を除く）について公表いたします。

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成30年4月17日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	上星川二～三丁目	「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため
平成30年4月20日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵	上菅田町	「6月全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため
平成30年5月24日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 日本銀行 情報サービス局 局長 鶴海 誠一	仏向町	「生活意識に関するアンケート調査」の対象者抽出のため
平成30年5月24日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	権太坂一丁目	「旅行・観光消費動向調査」の対象者抽出のため
平成30年6月13日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	星川一丁目、川島町	調査の対象者名簿作成のため 調査名：「家計消費状況調査」
平成30年6月21日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	峰岡町	「第11回メディアに関する全国世論調査」の実施のための対象者抽出
平成30年6月29日	株式会社綜研情報工芸 代表取締役 齊藤 保明 【共同申出者】 神奈川県政策局政策部情報公開広聴課 課長 新井 洋一	岩井町、月見台、常盤台、新桜ヶ丘一丁目、狩場町、星川一丁目、仏向町、新桜ヶ丘二丁目	神奈川県から「平成30年度県民ニーズ調査」実施の委託を受け、保土ヶ谷区の住民160名を抽出し、アンケート調査を実施するため

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成 30 年 8 月 2 日	株式会社 アストジェイ 代表取締役 日達 富士美	上菅田町、仏向町、川島町、岩井町	神奈川県が実施する「平成 30 年度 受動喫煙に関する県民意識調査」対象者の抽出のため
平成 30 年 8 月 22 日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 日本銀行 情報サービス局 局長 中川 忍	峰岡町 3 丁目、峰沢町	「生活意識に関するアンケート調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 8 月 29 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵	仏向町	「生活意識に関する国際比較調査」実施のための対象者抽出
平成 30 年 9 月 19 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	和田二丁目	「平成 30 年度食育に関する意識調査」実施のための対象者抽出
平成 30 年 9 月 21 日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵	西谷町	「11 月全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 9 月 21 日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構統計数理研究所 所長 樋口 知之	川島町	「日本人の国民性 第 14 次全国調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 10 月 5 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	岩井町	調査の対象者名簿作成のため 調査名：平成 30 年度消費者意識基本調査
平成 30 年 10 月 5 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	常盤台	調査の対象者名簿作成のため 調査名：「家計消費状況調査」

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成 30 年 10 月 17 日	(株)R J C リサーチ 代表取締役 佐野 耕太郎 【共同申出者】 独立行政法人労働政策研究・研修機構 理事長 樋口 美雄	月見台、桜ヶ丘一丁目	「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査 2018」（第 5 回子育て世論全国調査）対象者抽出のため
平成 30 年 11 月 2 日	(株)R J C リサーチ 代表取締役 佐野 耕太郎	法泉一丁目	内閣府大臣官房政府広報室（内閣府）が実施する「成年年齢の引下げに関する世論調査」対象者抽出のため
平成 30 年 11 月 7 日	一般社団法人 輿論科学協会 理事長 大宮 泰三	保土ヶ谷区全域	総務省が毎年実施する通信利用動向調査（統計法に基づく一般統計調査）の標本抽出を行うため（アンケート調査を実施）。
平成 30 年 12 月 6 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	仏向町	調査の対象者名簿作成のため 調査名：生活意識に関する調査
平成 30 年 12 月 10 日	一般社団法人 中央調査社会 会長 大室 真生 【共同申出者】 駒沢大学 学長 長谷部 八朗	新桜ヶ丘	「文化と意識に関する全国調査」実施のため の対象者抽出
平成 31 年 1 月 29 日	一般社団法人 中央調査社会 会長 大室 真生	宮田町	日本家計パネル調査 「就業と生活について」調査対象者抽出のため
平成 31 年 1 月 30 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	上星川二丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：「家計消費状況調査」
平成 31 年 3 月 14 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	釜台町	調査の対象者名簿作成のため 調査名：娯楽や生活習慣に関する調査